

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期累計期間	第26期 第2四半期累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	934,344	941,769	1,920,338
経常利益 (千円)	252,033	256,963	503,488
四半期(当期)純利益 (千円)	208,509	367,117	447,101
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	1,500,000	1,500,000	1,500,000
純資産額 (千円)	7,698,911	7,185,209	7,159,567
総資産額 (千円)	8,415,241	7,935,736	7,934,479
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	69.51	152.99	160.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	90.00
自己資本比率 (%)	91.5	90.5	90.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,906	229,217	571,147
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,817	△108,524	217,871
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△100,531	△108,361	△969,625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	805,620	240,152	227,820

回次	第25期 第2四半期会計期間	第26期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.12	116.00

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復からほぼ横ばいの状態へと変化しました。ここ数年、大手製造業を中心に進められてきた多品種少量生産に柔軟に対応できる設備への変更や省力化設備の導入も一巡した感があり、設備投資補助金を活用した中小企業の設備投資も落ち着いてきて、国内製造業の設備投資は緩やかな増加に留まりました。個人消費も大きな増減要因はなく横ばいの状態で、国内製造業は高品質、多品種小ロット生産を中心に横ばいで推移しました。

海外においては、アメリカが個人消費を中心に好調な経済状態を維持している一方で、中国では経済成長率の鈍化が顕著になり、経済状態に変調をきたしているなど強弱入りまじった動きとなりました。新興国全般に経済成長率が鈍化してきており、在庫の積み上がり、生産活動低下、資源価格の下落へと連鎖し、昨年末には経済が好調なアメリカが政策金利を上げたことにより、世界を取り巻く投資資金の動きが変化してきました。

このような状況の中、コレットチャック部門の受注は10月、11月とオーダー品と標準品ともに堅調に推移し、12月に入ると世界情勢の不安定化を反映してかやや緩慢な動きとなりました。四半期を通しては、横ばいとなり増減の少ない動きとなりました。この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は、653,629千円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は、326,102千円（前年同期比2.2%増）となりました。

切削工具部門では、大手企業の新年度入りとなる10月は設備・金型等の単品加工、量産加工ともに堅調で当セグメントの受注は増加しましたが、11月は動きが一巡し受注は減少し、12月は年末にかけて単品加工が動いたことで受注もわずかに増加しました。四半期を通しては、10月の高水準の受注からやや減少傾向で推移しました。この結果、当セグメントの売上高は、269,381千円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は、69,936千円（前年同期比3.0%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、カム式旋盤を使用する量産部品加工が減少したことで当セグメントの受注も減少となりました。この結果、当セグメントの売上高は、18,759千円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は、7,307千円（前年同期比6.9%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は941,769千円（前年同期比0.8%増）、営業利益は248,143千円（前年同期比5.9%増）、経常利益は256,963千円（前年同期比2.0%増）、四半期純利益は367,117千円（前年同期比76.1%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、4,884,792千円（前事業年度末は4,561,096千円）となり323,696千円の増加となりました。これは、現金及び預金が239,059千円、受取手形及び売掛金が35,807千円減少しましたが、有価証券が600,000千円増加したこと等によるものであります。

また当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,050,943千円（前事業年度末は3,373,383千円）となり322,439千円の減少となりました。これは、長期預金が300,000千円、繰延税金資産が64,296千円増加しましたが、投資有価証券が665,613千円、建物及び構築物が18,290千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、7,935,736千円（前事業年度末は7,934,479千円）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、311,703千円（前事業年度末は293,906千円）となり17,796千円の増加となりました。これは、未払金が30,073千円、役員賞与引当金が6,183千円減少しましたが、未払法人税等が40,735千円、その他が13,651千円増加したこと等によるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、438,823千円（前事業年度末は481,005千円）となり42,182千円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が7,910千円増加しましたが、繰延税金負債が47,767千円、退職給付引当金が2,325千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、750,527千円（前事業年度末は774,912千円）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、7,185,209千円（前事業年度末は7,159,567千円）となり25,641千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が233,243千円、自己株式取得により253千円減少しましたが、利益剰余金が259,138千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度と比べ12,331千円増加し、240,152千円となりました。なお、当第2四半期累計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、229,217千円の増加（前年同四半期は310,906千円の増加）となりました。これは投資有価証券売却益が293,846千円、法人税等の支払額が151,850千円、未払金の減少額が26,019千円ありましたが、税引前四半期純利益が550,799千円、減価償却費が94,827千円、売上債権の減少額が35,807千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、108,524千円の減少（前年同四半期は186,817千円の増加）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が617,962千円、定期預金の純減少額が251,391千円ありましたが、有価証券の取得による支出が600,000千円、長期性預金の預入による支出が300,000千円、有形固定資産の取得による支出が75,203千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、108,361千円の減少（前年同四半期は100,531千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額が108,108千円、自己株式の取得による支出が253千円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

(注) 平成27年12月2日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は4,800,000株増加し、9,600,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	3,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	1,500,000	3,000,000	—	—

(注) 平成27年12月2日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。これにより提出日現在株式数は、1,500,000株増加し発行済株式総数は、3,000,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	—	1,500,000	—	292,500	—	337,400

(注) 平成28年1月1日付をもって普通株式1株を普通株式2株に株式分割し、発行済株式総数が1,500,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ)	317,200	21.15
C. I. F. HOLDING株式会社	東京都渋谷区東1丁目2-20	200,000	13.33
シンプレクス・アセットマネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	92,600	6.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	53,700	3.58
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	34,100	2.27
Black Clover合同会社	東京都港区六本木6丁目2-31	18,900	1.26
中西 崇介	栃木県鹿沼市	16,300	1.09
佐藤 昭三	東京都多摩市	12,000	0.80
竹内 忠夫	石川県金沢市	11,800	0.79
大橋 逸夫	山梨県韮崎市	10,900	0.73
計	—	767,500	51.17

(注) 上記のほか当社所有の自己株式300,300株(20.02%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,199,100	11,991	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	1,500,000	—	—
総株主の議決権	—	11,991	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーワン精密	東京都府中市分梅町二丁目 20番5号	300,300	—	300,300	20.02
計	—	300,300	—	300,300	20.02

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,411,833	3,172,773
受取手形及び売掛金	433,102	※ 397,294
有価証券	500,000	1,100,000
製品	2,828	2,887
原材料	26,270	27,785
仕掛品	163,687	157,272
繰延税金資産	25,198	27,157
その他	716	1,752
貸倒引当金	△2,541	△2,131
流動資産合計	4,561,096	4,884,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	564,939	546,648
機械装置及び運搬具（純額）	549,490	548,470
土地	319,337	319,337
その他（純額）	3,039	2,531
有形固定資産合計	1,436,806	1,416,987
無形固定資産	5,772	4,705
投資その他の資産		
長期預金	1,101,400	1,401,400
投資有価証券	826,750	161,137
長期前払費用	2,605	2,367
繰延税金資産	-	64,296
その他	626	522
貸倒引当金	△578	△474
投資その他の資産合計	1,930,804	1,629,249
固定資産合計	3,373,383	3,050,943
資産合計	7,934,479	7,935,736
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,715	14,382
未払金	117,128	87,054
未払法人税等	119,781	160,516
役員賞与引当金	12,600	6,417
その他	29,680	43,332
流動負債合計	293,906	311,703
固定負債		
退職給付引当金	362,518	360,193
役員退職慰労引当金	70,720	78,630
繰延税金負債	47,767	-
固定負債合計	481,005	438,823
負債合計	774,912	750,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	7,087,733	7,346,871
自己株式	△840,686	△840,939
株主資本合計	6,876,947	7,135,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,620	49,376
評価・換算差額等合計	282,620	49,376
純資産合計	7,159,567	7,185,209
負債純資産合計	7,934,479	7,935,736

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	934,344	941,769
売上原価	542,880	542,473
売上総利益	391,464	399,295
販売費及び一般管理費	※ 157,042	※ 151,152
営業利益	234,421	248,143
営業外収益		
受取利息	657	895
有価証券利息	6,251	664
受取配当金	10,394	3,914
その他	2,059	3,346
営業外収益合計	19,362	8,820
営業外費用		
自己株式取得費用	1,751	—
営業外費用合計	1,751	—
経常利益	252,033	256,963
特別利益		
固定資産売却益	79	—
投資有価証券売却益	59,506	293,846
特別利益合計	59,586	293,846
特別損失		
有形固定資産除却損	—	10
特別損失合計	—	10
税引前四半期純利益	311,620	550,799
法人税、住民税及び事業税	110,917	189,450
法人税等調整額	△7,805	△5,767
法人税等合計	103,111	183,682
四半期純利益	208,509	367,117

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	311,620	550,799
減価償却費	104,274	94,827
長期前払費用償却額	15	237
有形固定資産売却損益 (△は益)	△79	—
有形固定資産除却損	—	10
自己株式取得費用	1,751	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59,506	△293,846
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	647	△514
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,054	△6,183
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,176	△2,325
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,490	7,910
受取利息及び受取配当金	△17,303	△5,473
売上債権の増減額 (△は増加)	30,064	35,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,885	4,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,388	△333
未払金の増減額 (△は減少)	17,166	△26,019
その他	12,142	16,891
小計	410,900	376,629
利息及び配当金の受取額	17,476	4,438
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△117,470	△151,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,906	229,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	101,881	251,391
長期預金の預入による支出	—	△300,000
有価証券の取得による支出	—	△600,000
投資有価証券の取得による支出	△4,191	—
投資有価証券の売却による収入	160,335	617,962
有形固定資産の取得による支出	△71,547	△75,203
有形固定資産の売却による収入	80	—
貸付金の回収による収入	260	—
その他	—	△2,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,817	△108,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,751	△253
配当金の支払額	△98,780	△108,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,531	△108,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	397,193	12,331
現金及び現金同等物の期首残高	408,427	227,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 805,620	※ 240,152

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一千円	8,353千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
給与手当	24,403千円	25,376千円
貸倒引当金繰入	1,086千円	477千円
役員退職慰労引当金繰入	4,490千円	7,910千円
役員賞与引当金繰入	5,946千円	6,417千円
退職給付費用	3,101千円	3,756千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	4,671,481千円	3,172,773千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△3,865,860千円	△2,932,621千円
現金及び現金同等物	805,620千円	240,152千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,984	66	平成26年6月30日	平成26年9月30日

当第2四半期累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,978	90	平成27年6月30日	平成27年9月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	641,432	273,446	19,464	934,344	—	934,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	641,432	273,446	19,464	934,344	—	934,344
セグメント利益	319,167	67,881	7,846	394,896	△160,474	234,421

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△3,431千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	653,629	269,381	18,759	941,769	—	941,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	653,629	269,381	18,759	941,769	—	941,769
セグメント利益	326,102	69,936	7,307	403,346	△155,202	248,143

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△4,050千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	69円51銭	152円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	208,509	367,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	208,509	367,117
普通株式の期中平均株式数(株)	2,999,526	2,399,510

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

平成27年12月2日開催の取締役会決議に基づき、平成28年1月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、より投資しやすい環境を整えるとともに、株式流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年12月31日(木)(当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成27年12月30日(水))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,500,000株
今回の分割により増加する株式数	1,500,000株
株式分割後の発行済株式総数	3,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	9,600,000株

(3) 日程

基準日設定公告日	平成27年12月3日(木)
基準日	平成27年12月31日(木)
*当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成27年12月30日(水)	
効力発生日	平成28年1月1日(金)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、同日開催の取締役会において、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成28年1月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更するものであります。

(2) 定款変更の内容

(下線部分は変更箇所を示しております)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,800,000株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,600,000株</u> とする。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。